

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成17年 6月22日

会社名 サンコーテクノ株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 3435

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.sanko-techno.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 洞下 実

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 鈴木 英雄

TEL (03) 3803-1251

決算取締役会開催日 平成17年 6月10日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月29日 定時株主総会開催日 平成17年 6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	13,167	(5.8)	465	(△2.8)	491	(3.8)
16年3月期	12,448	(△2.8)	478	(△24.3)	473	(△9.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	258	(△6.7)	232.00	—	5.4	4.2	3.7
16年3月期	277	(121.8)	277.37	—	6.1	4.5	3.8

(注)①期中平均株式数 平成17年3月期 981,376株 平成16年3月期 908,015株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	50.00	0	50.00	49	21.6	1.0
16年3月期	50.00	0	50.00	45	18.0	1.0

(注)17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	12,831	4,943	38.5	5,005.54
16年3月期	10,716	4,748	44.3	4,813.14

(注)①期末発行済株式数 平成17年3月期 981,376株 平成16年3月期 981,376株

②期末自己株式数 平成17年3月期 一株 平成16年3月期 一株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,866	37	18	—	—	—
通期	13,500	559	256	—	50.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 236円 92銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株数(100,000株)を含めた発行済株式数1,081,376株により算出しております。

3. 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		714,358		603,510			
2. 受取手形		2,068,426		2,017,518			
3. 売掛金		1,655,500		1,883,314			
4. 商品		332,498		346,392			
5. 製品		770,406		703,846			
6. 原材料		49,036		77,228			
7. 仕掛品		308,681		309,245			
8. 未成工事支出金		55,199		50,241			
9. 貯蔵品		65,930		67,356			
10. 前渡金		—		13,801			
11. 前払費用		28,128		32,074			
12. 繰延税金資産		62,493		66,242			
13. 未収入金		127,750		115,525			
14. 短期貸付金	※5	116,611		144,430			
15. その他		41,565		30,281			
貸倒引当金		△50,668		△37,263			
流動資産合計		6,345,920	59.2	6,423,747	50.1	77,826	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	2,043,053		2,085,233			
減価償却累計額		1,081,178	961,875	1,143,781	941,452		
(2) 構築物		82,389		81,361			
減価償却累計額		64,728	17,660	63,150	18,211		
(3) 機械及び装置		1,475,931		1,670,622			
減価償却累計額		1,157,080	318,850	1,202,854	467,768		
(4) 車両運搬具		29,402		26,180			
減価償却累計額		19,178	10,224	19,262	6,918		
(5) 工具器具備品		354,303		344,487			
減価償却累計額		297,468	56,835	281,894	62,592		
(6) 土地	※1		1,800,629		1,799,812		
有形固定資産合計			3,166,076	29.5	3,296,754	25.7	130,677

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1)借地権			9,611		9,611	
(2)ソフトウェア			4,546		5,861	
(3)その他			14,967		13,942	
無形固定資産合計			29,124	0.3	29,415	290
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			179,803		194,744	
(2)関係会社株式			270,626		2,139,608	
(3)出資金			58,500		62,000	
(4)長期貸付金			509		—	
(5)従業員長期貸付金			19,170		13,380	
(6)関係会社長期貸付金			22,500		16,500	
(7)破産更生債権等			21,370		24,781	
(8)長期前払費用			16,500		11,750	
(9)繰延税金資産			398,048		429,742	
(10)投資不動産	※1	205,220		205,220		
減価償却累計額		85,295	119,925	87,266	117,954	
(11)その他			90,202		96,227	
貸倒引当金			△21,279		△24,922	
投資その他の資産合計			1,175,876	11.0	3,081,766	1,905,890
固定資産合計			4,371,077	40.8	6,407,936	2,036,859
資産合計			10,716,997	100.0	12,831,683	2,114,686

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			787,916		873,542	
2. 短期借入金	※1		2,195,000		3,408,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1 5		704,548		1,360,196	
4. 未払金			38,820		60,009	
5. 未払費用			141,158		148,910	
6. 未払法人税等			203,414		212,752	
7. 工事前受金			24,213		7,550	
8. 預り金			22,040		22,002	
9. 前受収益			924		973	
10. 賞与引当金			119,951		122,415	
11. その他			77,349		17,604	
流動負債合計			4,315,337	40.3	6,233,957	48.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		731,807		696,801	
2. 退職給付引当金			729,217		767,902	
3. 役員退職慰労引当金			152,776		163,817	
4. その他			39,059		25,892	
固定負債合計			1,652,860	15.4	1,654,413	12.9
負債合計			5,968,197	55.7	7,888,370	61.5
						1,918,619
						1,553
						1,920,172

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円) (△印減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※2		545,214	5.1	545,214	4.2	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		243,108			243,108		
資本剰余金合計			243,108	2.3	243,108	1.9	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		116,616			116,616		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		3,537,658			3,737,658		
3. 当期末処分利益		298,399			286,374		
利益剰余金合計			3,952,673	36.9	4,140,649	32.3	187,975
IV その他有価証券評価差額 金			7,803	0.0	14,341	0.1	6,537
資本合計			4,748,799	44.3	4,943,313	38.5	194,513
負債資本合計			10,716,997	100.0	12,831,683	100.0	2,114,686

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円) (△印減)
I 売上高			12,448,944	100.0		13,167,474	100.0	718,529
II 売上原価								
1. 製品商品売上原価								
(1)期首製品商品たな御高		1,217,986			1,102,905			
(2)当期製品製造原価		4,609,450			4,630,544			
(3)当期商品仕入高		3,343,951			3,786,577			
合計		9,171,388			9,520,028			
(4)他勘定振替高	※2	59,645			98,852			
(5)期末製品商品たな御高		1,102,905	8,008,837	64.3	1,050,239	8,370,935	63.6	362,098
2. 当期完成工事原価			1,125,418	9.0		1,372,947	10.4	247,528
売上原価合計			9,134,255	73.4		9,743,883	74.0	609,627
売上総利益			3,314,688	26.6		3,423,590	26.0	108,902
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃		321,387			330,479			
2. 貸倒引当金繰入額		27,478			—			
3. 役員報酬		99,150			117,960			
4. 給与手当		1,007,190			1,033,911			
5. 賞与		191,082			203,129			
6. 賞与引当金繰入額		85,246			86,257			
7. 退職給付費用		79,116			46,550			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		10,295			11,040			
9. 法定福利費		215,424			214,289			
10. 賃借料		140,293			139,314			
11. 減価償却費		52,501			58,788			
12. その他	※3	606,734	2,835,900	22.8	716,359	2,958,080	22.5	122,180
営業利益			478,788	3.8		465,510	3.5	△13,278

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比 増減 (千円) (△印減)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3,664			4,622			
2. 受取配当金	※1	13,348			52,772			
3. 仕入割引		79,385			90,488			
4. 投資不動産賃貸料		23,331			23,424			
5. その他		13,084	132,814	1.1	15,039	186,348	1.4	53,534
V 営業外費用								
1. 支払利息		47,164			58,219			
2. 新株発行費		300			714			
3. 売上割引		80,833			90,969			
4. 不動産賃貸原価		4,895			3,186			
5. その他		5,291	138,485	1.1	7,521	160,609	1.2	22,124
経常利益			473,117	3.8		491,249	3.7	18,131
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	4,379			3,903			
2. 貸倒引当金戻入益		—			4,681			
3. 退職給付引当金取崩益	※5	61,278			—			
4. その他		4,370	70,028	0.6	—	8,584	0.1	△61,444
VII 特別損失								
1. 固定資産除去損	※6	990			3,855			
2. たな卸資産除去損		21,144			—			
3. 投資有価証券評価損		896			—			
4. 固定資産売却損	※7	911			—			
5. 工事補修費		837	24,779	0.2	—	3,855	0.0	△20,924
税引前当期純利益			518,366	4.2		495,977	3.8	△22,388
法人税、住民税及び事業税		279,553			277,231			
法人税等調整額		△38,346	241,207	1.9	△39,930	237,301	1.8	△3,905
当期純利益			277,159	2.2		258,676	2.0	△18,482
前期繰越利益			21,240			27,698		
当期末処分利益			298,399			286,374		

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円) (△印減)
I 当期末処分利益			298,399		286,374	△ 12,024
II 利益処分額						
1. 配当金		45,401		49,068		
2. 役員賞与金						
(1) 取締役賞与金		23,300		28,000		
(2) 監査役賞与金		2,000		3,000		
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		200,000	270,701	150,000	230,068	△ 40,632
III 次期繰越利益			27,698		56,306	28,607

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>また、取得価格10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生した事業年度に一括処理しております。 なお、平成15年4月1日付をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しております。これに伴い発生した過去勤務債務△61,278千円（債務の減少）を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減、収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">236,525千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,056,477千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">59,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352,418千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,194,665千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,693千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">404,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,000千円</td> </tr> </table>	建物	236,525千円	土地	1,056,477千円	投資不動産	59,415千円	計	1,352,418千円	短期借入金	1,194,665千円	1年以内返済予定の長期借入金	380,693千円	長期借入金	404,641千円	計	1,980,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,492千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,056,477千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">66,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,820千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,402,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,768千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,000千円</td> </tr> </table>	建物	225,492千円	土地	1,056,477千円	投資不動産	66,850千円	計	1,348,820千円	短期借入金	1,402,465千円	1年以内返済予定の長期借入金	240,768千円	長期借入金	336,766千円	計	1,980,000千円
建物	236,525千円																																
土地	1,056,477千円																																
投資不動産	59,415千円																																
計	1,352,418千円																																
短期借入金	1,194,665千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	380,693千円																																
長期借入金	404,641千円																																
計	1,980,000千円																																
建物	225,492千円																																
土地	1,056,477千円																																
投資不動産	66,850千円																																
計	1,348,820千円																																
短期借入金	1,402,465千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	240,768千円																																
長期借入金	336,766千円																																
計	1,980,000千円																																
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">981,376株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	3,500,000株	発行済株式総数 普通株式	981,376株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">981,376株</td> </tr> </table>	授権株式数 普通株式	3,500,000株	発行済株式総数 普通株式	981,376株																								
授権株式数 普通株式	3,500,000株																																
発行済株式総数 普通株式	981,376株																																
授権株式数 普通株式	3,500,000株																																
発行済株式総数 普通株式	981,376株																																
<p>3. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,403,133千円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また、関係会社である㈱スイコーのリース債務1,702千円について債務保証しております。</p>	<p>3. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,031,013千円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また、関係会社である㈱スイコーのリース債務1,393千円について債務保証しております。</p>																																
<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,803千円であります。</p>	<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,341千円であります。</p>																																
<p>※5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">109,099千円</td> </tr> </table>	流動資産		短期貸付金	109,099千円	<p>※5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">138,846千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		短期貸付金	138,846千円	流動負債		1年以内返済予定の長期借入金	800,000千円																				
流動資産																																	
短期貸付金	109,099千円																																
流動資産																																	
短期貸付金	138,846千円																																
流動負債																																	
1年以内返済予定の長期借入金	800,000千円																																
<p>6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	200,000千円	<p>6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,970,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,000,000千円	借入実行残高	2,970,000千円	差引額	1,030,000千円																				
当座貸越極度額	1,700,000千円																																
借入実行残高	1,500,000千円																																
差引額	200,000千円																																
当座貸越極度額	4,000,000千円																																
借入実行残高	2,970,000千円																																
差引額	1,030,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 12,616千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 49,972千円
※2. 他勘定振替高の内訳 (1) 工事原価 38,990千円 (2) たな卸資産除却損 12,973千円 (3) 販売促進費 2,877千円 (4) 研究開発費 2,348千円 (5) 消耗品費 1,167千円 (6) 荷造包装費 8千円 (7) 工事補償修繕費 1,055千円 (8) 消耗工具費 4千円 (9) 工具器具備品費 220千円 計 59,645千円	※2. 他勘定振替高の内訳 (1) 工事原価 90,687千円 (2) 販売促進費 2,908千円 (3) 研究開発費 1,393千円 (4) 消耗品費 456千円 (5) 工具器具備品費 3,406千円 計 98,852千円
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、23,175千円であり ます。	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,815千円であり ます。
※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 4,221千円 車両運搬具 128千円 工具器具備品 29千円 計 4,379千円	※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 構築物 3,828千円 工具器具備品 64千円 土地 11千円 計 3,903千円
※5. 退職金規程の変更による過去勤務債務の一括処理額であり ます。	※5. _____
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 367千円 機械及び装置 390千円 車両運搬具 83千円 工具器具備品 149千円 計 990千円	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 601千円 構築物 106千円 機械及び装置 2,691千円 車両運搬具 139千円 工具器具備品 316千円 計 3,855千円
※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 227千円 電話加入権 684千円 計 911千円	※7. _____

①リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	9,360	6,464	2,895	車両運搬具	5,990	4,293	1,697
工具器具備品	75,295	25,319	49,975	工具器具備品	64,687	28,676	36,010
ソフトウェア	76,505	25,216	51,288	ソフトウェア	62,893	25,701	37,191
合計	161,160	57,001	104,159	合計	133,571	58,671	74,900
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		28,180千円		1年内		26,376千円
	1年超		77,495千円		1年超		51,119千円
	合計		105,676千円		合計		77,495千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		26,556千円		支払リース料		27,828千円
	減価償却費相当額		24,646千円		減価償却費相当額		26,135千円
	支払利息相当額		2,252千円		支払利息相当額		2,002千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		2,223千円		1年内		2,223千円
	1年超		5,462千円		1年超		3,239千円
	合計		7,686千円		合計		5,462千円

②有価証券関係

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">48,820</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,794</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,952</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額 (個別)</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額 (一括)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>製・商品除去損否認</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62,180</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">275,955</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">21,084</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">33,760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,897</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">460,541</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	48,820	貸倒損失否認	4,794	未払事業税	14,952	貸倒引当金損金算入限度超過額 (個別)	3,167	貸倒引当金損金算入限度超過額 (一括)	59	製・商品除去損否認	1,118	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	62,180	退職給付引当金損金算入限度超過額	275,955	投資有価証券評価損否認	21,084	ゴルフ会員権評価損否認	33,760	その他	5	繰延税金資産合計	465,897	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,355	繰延税金負債合計	△5,355	繰延税金資産 (負債) の純額	460,541	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,823</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,794</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,992</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,526</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,673</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">302,118</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td style="text-align: right;">5,515</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">21,084</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">33,760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,827</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,843</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,843</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">495,984</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金損金算入限度超過額	49,823	貸倒損失否認	4,794	未払事業税	15,992	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,526	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	66,673	退職給付引当金損金算入限度超過額	302,118	未払費用否認額	5,515	投資有価証券評価損否認	21,084	ゴルフ会員権評価損否認	33,760	その他	539	繰延税金資産合計	505,827	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9,843	繰延税金負債合計	△9,843	繰延税金資産 (負債) の純額	495,984
繰延税金資産	(千円)																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	48,820																																																																		
貸倒損失否認	4,794																																																																		
未払事業税	14,952																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額 (個別)	3,167																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額 (一括)	59																																																																		
製・商品除去損否認	1,118																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	62,180																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	275,955																																																																		
投資有価証券評価損否認	21,084																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	33,760																																																																		
その他	5																																																																		
繰延税金資産合計	465,897																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△5,355																																																																		
繰延税金負債合計	△5,355																																																																		
繰延税金資産 (負債) の純額	460,541																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	49,823																																																																		
貸倒損失否認	4,794																																																																		
未払事業税	15,992																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,526																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	66,673																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	302,118																																																																		
未払費用否認額	5,515																																																																		
投資有価証券評価損否認	21,084																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	33,760																																																																		
その他	539																																																																		
繰延税金資産合計	505,827																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△9,843																																																																		
繰延税金負債合計	△9,843																																																																		
繰延税金資産 (負債) の純額	495,984																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税による影響</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>法人税制の特別控除額による影響</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	42.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	1.3	同族会社の留保金課税による影響	2.2	法人税制の特別控除額による影響	△1.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等納付額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税による影響</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	過年度法人税等納付額	2.6	住民税均等割	1.4	同族会社の留保金課税による影響	1.3	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率 (調整)	42.0																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																		
住民税均等割	1.3																																																																		
同族会社の留保金課税による影響	2.2																																																																		
法人税制の特別控除額による影響	△1.5																																																																		
その他	0.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																		
過年度法人税等納付額	2.6																																																																		
住民税均等割	1.4																																																																		
同族会社の留保金課税による影響	1.3																																																																		
その他	△0.9																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,813.14円	1株当たり純資産額	5,005.54円
1株当たり当期純利益金額	277.37円	1株当たり当期純利益金額	232.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	277,159	258,676
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,300	31,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,300)	(31,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	251,859	227,676
期中平均株式数 (株)	908,015	981,376

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、課題のひとつである販売力の強化を図るとともに、当社が手掛ける建設資材製造事業の製造群のうちドリル・電動工具群の更なる業容拡大の一環として、建設機械製造販売を営む、石原機械工業株式会社への資本参加を行うための交渉を進めて参りました。</p> <p>平成16年9月29日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 譲受日</td> <td style="text-align: right;">平成16年9月29日</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式の数</td> <td style="text-align: right;">3,521,200株</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,823,981千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 株式取得の相手先の名称</td> <td style="text-align: right;">石原 将光</td> </tr> </table> <p>以上の結果、当社の持分比率は、83.9%となっております。</p> <p>2. 石原機械工業株式会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">代表者</td> <td>代表取締役社長 石原 拓一郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>493,545千円</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>静岡県沼津市足高396番地の59</td> </tr> </table> <p>(1) 主な事業内容 建設機械製造販売事業 不動産販売事業</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成16年3月期)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,037,705千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">44,063千円</td> </tr> </table> <p>(3) 資産、負債、資本の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,500,092千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,321,734千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,178,358千円</td> </tr> </table>	(1) 譲受日	平成16年9月29日	(2) 取得株式の数	3,521,200株	(3) 株式の取得価額	1,823,981千円	(4) 株式取得の相手先の名称	石原 将光	代表者	代表取締役社長 石原 拓一郎	資本金	493,545千円	本店所在地	静岡県沼津市足高396番地の59		(平成16年3月期)	売上高	2,037,705千円	当期純利益	44,063千円		(平成16年3月31日現在)	資産合計	3,500,092千円	負債合計	1,321,734千円	資本合計	2,178,358千円	<p>(重要な新株の発行)</p> <p>平成17年5月23日及び平成17年6月3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月21日に払込が完了致しました。</p> <p>この結果、平成17年6月22日付で資本金は745,014千円、発行済株式総数は1,081,376株となっております。</p> <p>1. 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 100,000株</p> <p>3. 発行価格 : 1株につき 5,400円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>4. 引受価額 : 1株につき 5,022円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5. 発行価額 : 1株につき 3,995円 (資本組入額 1,998円)</p> <p>6. 発行価額の総額 : 399,500千円</p> <p>7. 払込金額の総額 : 502,200千円</p> <p>8. 資本組入額の総額 : 199,800千円</p> <p>9. 払込期日 : 平成17年6月21日</p> <p>10. 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>11. 資金の使途 : 生産能力増強、生産設備新設や営業力強化等の設備投資</p>
(1) 譲受日	平成16年9月29日																												
(2) 取得株式の数	3,521,200株																												
(3) 株式の取得価額	1,823,981千円																												
(4) 株式取得の相手先の名称	石原 将光																												
代表者	代表取締役社長 石原 拓一郎																												
資本金	493,545千円																												
本店所在地	静岡県沼津市足高396番地の59																												
	(平成16年3月期)																												
売上高	2,037,705千円																												
当期純利益	44,063千円																												
	(平成16年3月31日現在)																												
資産合計	3,500,092千円																												
負債合計	1,321,734千円																												
資本合計	2,178,358千円																												

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 佐藤 靖 現 青山学院大学教授
連結子会社 石原機械工業株式会社取締役
青学コンサルティンググループ株式会社代表取締役社長

(注) 取締役 佐藤靖は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。

② 役職の異動

取締役 新事業推進本部長 洞下 正人 (現 取締役営業本部長)
常勤監査役 甲斐 常敏 (現 非常勤監査役)
監査役 渡辺 光男 (現 常勤監査役)

(3) 就任予定

平成17年6月28日